

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
デジタル庁	(4) 補助金申請システム等の内製化の効果分析を通じた政府情報システムの最適化	本省	—	481,188	480,327	▲861	—
事案の概要	デジタル化による国民の利便性と行政の効率化を実現するため、情報システムの内製化（政府内部人材による内部開発）を一部事業で推進している。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 内製化すべきシステムや工程の選定基準の確立と優先順位付け

内製化は国民向けサービスや突発的な災害対応等、機動性や柔軟性が求められるものや、政府内にナレッジを残す必要性の高いものを対象に推進する。また、企画や要件定義、開発など高付加価値の工程を優先的に内製化し、トータルコストの削減効果が大きいものから、安全性等に留意の上、優先的に取り組む。

2. 政府情報システムの共通化の徹底

デジタル化による行政サービスの向上と、システムの運用等経費削減等の行政の効率化のためにも、デジタル庁がシステム全体の最適なアーキテクチャを描き、システムの共通化やその利用を徹底する。こうした取組を通じて、内製化すべき対象の絞り込み、内製化のための限られたリソースの有効活用にもつなげる。

3. 内製化や共通化の効果の定量化

費用削減効果等の大きなところから内製化や共通化に取り組むためにも、内製化や共通化の効果測定やデータの蓄積、分析を推進する。また、トータルコストで費用対効果を比較するためにも、人件費を含めた管理会計も適切に実施する。

4. 内製化を拡大する環境構築

内製化に起因するリスクを排除しつつ、府省庁や地方自治体にも適切な内製化を展開するためにも、政府の標準的な内製化フレームワーク（ツールやドキュメント等）の開発や、専門人材の採用や育成、専門人材が活躍できる業務環境や組織文化の構築等を進める。

反映の内容等

1. 内製化すべきシステムや工程の選定基準の確立と優先順位付け

デジタル庁は、内製化の範囲拡大と体制整備を実施し、中核プロジェクトや緊急サービスを想定し選定基準等の検討を含め、まずは5つのプロジェクトについて内製化を進めることとする。

2. 政府情報システムの共通化の徹底

デジタル庁は、国の情報システムの統括・監理等により、国の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革と情報システムの改革を一体的に推進することとしており、情報連携を行う基盤システムの抜本的見直しに引き続き取り組むこととする。

3. 内製化や共通化の効果の定量化

デジタル庁は、利便性の向上・運用経費の削減・行政の効率化を図りつつ、システム予算の投資対効果を可視化する仕組みを今後検討する。

4. 内製化を拡大する環境構築

デジタル庁は、専門人材の採用や育成、内製化を拡大するため、開発環境整備を引き続き実施する。また、新規入庁者研修や対話ツール、定期庁内全体会議を通じて、共通の価値観及び組織文化の構築等を引き続き進める。